

# 事業報告書

令和6年度

学校法人 城南学園

# 目 次

## I 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1～2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	2
④ 令和5年度 授業料、入学金等	・・・・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・・・・	3

## II 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・・・・	4～6
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・・・・	6～9
(4) 大阪城南女子短期大学	・・・・・・・・	9～11
(5) 城南学園高等学校	・・・・・・・・	11～13
(6) 城南学園中学校	・・・・・・・・	13～14
(7) 城南学園小学校	・・・・・・・・	15～17
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・・・・	17～19
(9) 城南学園保育園	・・・・・・・・	20～22

## III 財務の概要

① 貸借対照表	・・・・・・・・	23
② 資金収支計算書	・・・・・・・・	24
③ 資金収支内訳表	・・・・・・・・	25
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・・・・	26～27
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	28
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・・・・	29
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・・・・	30～32
⑧ 財産目録	・・・・・・・・	33
⑨ 監査報告書	・・・・・・・・	34
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・・・	35

## I. 法人の概要

### ① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

### ② 学校法人の沿革

昭和10年	3月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和19年	3月	城南女子商業学校と改称
昭和21年	2月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和23年	4月	城南高等学校、城南中学校(学制改革)
昭和24年	3月	城南附属幼稚園設立認可
昭和25年	2月	城南附属小学校設立認可
昭和26年	3月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和40年	1月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和43年	2月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和55年	4月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和59年	5月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和63年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成元年	10月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成7年	2月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成8年	11月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成9年	1月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成10年	8月	大阪城南女子短期大学生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成11年	12月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成12年	8月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成12年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成13年	4月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成14年	1月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成17年	12月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成18年	3月	大阪城南女子短期大学生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成18年	4月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成18年	4月	大阪総合保育大学開学
平成20年	4月	子ども総合保育センター開設
平成21年	4月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成21年	12月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成22年	4月	大阪総合保育大学大学院(児童保育研究科)開設
平成23年	4月	総合保育研究所開設
平成23年	12月	大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可

平成24年	4月	城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更
平成25年	4月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更
平成25年	4月	大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設
平成26年	5月	日本保育学会第67回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学を主会場に開催
平成28年	4月	城南学園保育園開設
令和2年	4月	大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置
令和4年	3月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科専攻科福祉専攻を廃止
令和7年	4月	大阪城南女子短期大学を大阪総合保育大学短期大学部に名称変更

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

(令和6年5月1日現在)

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成22年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成24年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成17年	児童保育学部児童保育学科	110	480
	令和2年	児童保育学部乳児保育学科	70	290
大阪城南女子短期大学	昭和40年	現代生活学科	40	120
	昭和43年	総合保育学科	60	220
	小 計		100	340
城南学園高等学校	昭和23年	全日制課程	230	690
城南学園中学校	昭和22年		50	150
城南学園小学校	昭和25年		80	480
城南学園幼稚園	昭和24年		80	320
城南学園保育園	平成28年		72	72
合 計			935	2,856

④ 令和6年度 授業料、入学金等

(単位：千円)

		大阪総合保育大学		大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園
		大学院	学部					
入学金		200	300 200(編入)	300	200	200	220	32
	(内部)	(100)	(300) (200)(編入)	(200)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	600	600	430	300
	2年	600	840	780	600	600	430	300
	3年	600	840		600	600	4310	300
	4年		840				430	
	5年						430	
	6年						430	
教育 充実費	1年	120	240	240			各学年 185	30
	2年	120	240	240				
	3年		240					
	4年		240					
検定料		30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員
  - 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)
  - 監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 15名
- ・教職員 … 438名

(令和6年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本部	0	0	0	0	0
大阪総合保育大学	34	91	23	3	151
大阪城南女子短期大学	19	61	12	8	100
城南学園高等学校	32	21	11	15	79
城南学園中学校	6	2	1	8	17
城南学園小学校	22	2	3	10	37
城南学園幼稚園	16	1	1	9	27
城南学園保育園	—	—	18	9	27
計	129	178	69	62	438

## II. 事業の概要

### 1. 本部

当年度末にて学園創立90年を迎えた。

当年度の入学者数は、大学は定員を確保できず大きく減少し、短期大学は減少が続き、他校も回復ができなかったため、全体では減少し、500名を割る結果となった。

また、各学校は計画通り事業を実行し、日常教育及び研究活動は順調に推移し、特に大きな問題はなかった。

大学及び短大の就職についてもほぼ全員の進路が確保され、また高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、学齢人口の減少が続いている中、各学校とも新たな工夫を凝らして試行錯誤を繰り返す苦労を重ねたが、幼稚園は増加したが、他は前年度並みと回復ができず、今後課題を残すことになった。

施設設備整備面については、短期大学第1・第3学舎外装工事、中学校・高等学校校舎外装工事、LED更新工事、アリーナ空調更新工事を実施した。

財務面では、前記大型工事を実施したため学園全体の収支が大きく赤字となったが、これを除いても赤字体質が続いており、入学者数の確保により教育活動収支の赤字解消が緊急の課題である。

### 2. 大阪総合保育大学大学院

大阪総合保育大学は、令和4年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「教育研究施設として『総合保育研究所及び子ども総合保育センター』を設置し、研究活動を推進するとともに保育や教育実践の課題に密着した情報を学内外に発信し、地域に開かれた学びの拠点となっていることは評価できる。」との評価を得た。

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校（幼小専修免許）及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

#### (2) 目標

- ① 大学院における「教育」と「研究」
  - i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。
  - ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という2領域充実のため、高

度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。

iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。

iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客観性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。

## ② 大学院における広報活動

i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。

ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

## (3) 課題と活動内容

① 博士(教育学)の学位の授与—博士後期課程院生6名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生18名に修士(教育学)の学位を授与した。

院生が、諦めずに最後までやり遂げて学位を取得することができたのは、長期履修制度及び休学制度を活用したからであり、制度が活かされていることを改めて実感し評価に値する。

院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探究する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。

特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要であり、院生が探究するための指導法は課題である。

また、時代の変容の中で多様な研究方法を学ぶ講義がさらに求められ、大学院としての在り方をさらに検討することが必要である。同時に研究倫理への確認を怠らないようにしなければならない。倫理委員会の役割は大きく丁寧に対応していることは評価できる。

② 学術奨励賞の授与—博士前期・後期課程学生5名に学術奨励賞を授与した。

学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の2つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探究への教育内容は課題である。

③ 玉置哲淳賞の授与—博士前期・後期課程学生各1名に玉置哲淳賞を授与した。

論文の独自性、社会性が認められた院生に贈られる賞であり、令和5年度は該当者がなかったが今年度は授与できたことは評価できる。

④ 令和4年度日本高等教育評価機構による認証評価を鑑み、優れた点を伸ばし、次の受審に向けた発展的取り組みを積み重ねることが課題である。

## (4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに定員を満たすことができた。

① 博士前期課程は、9名の受験者があり、9名が合格、9名が入学。

② 博士後期課程は、3名の受験者があり、3名が合格、3名が入学。

## (5) 学位及び免許取得の状況

① 博士前期課程は、18名が修士(教育学)学位を取得。

幼稚園教諭専修免許状取得は7名、小学校教諭専修免許状取得は1名。

② 博士後期課程は、6名の博士(教育学)の学位を取得。

開学より13年が経過したが、大学院修了生は、博士前期課程修了生144名、博士後期課程修了生41名、論文博士は8名輩出してきている。

#### (6) 進路（修了後）の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに全員が就職することができた。

- ① 博士前期課程修了者 18 名の進路は、高等専門学校 2 名、保育教諭 3 名、保育所保育士 10 名、施設保育士 1 名、アルバイト 2 名と多様である。
- ② 博士後期課程修了者 6 名の進路は、高等専門学校 1 名、大学教員 5 名、保育系総合職 1 名である。

### 3. 大阪総合保育大学

大阪総合保育大学は、令和 4 年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「人として発達や成長変化が最も著しい乳幼児に対する専門的知識・技能、確かな実践力を備えた保育者を育成することを目的として乳児保育学科を開設し、大学独自の乳児保育士資格を設け、3 歳未満の乳児保育や子育て支援の社会的ニーズに対応していることは高く評価できる。」、「インターンシップ実習及び資格・免許取得実習と関連授業科目との往還を通じて、学びが相互に深まるよう大学独自の「子どもと 1700 時間プログラム」という実習機会を初年次から教育課程に置いていることは高く評価できる。」、「授業のために模擬保育室を開放して、近隣施設の乳児・幼児を受入れ、授業内で学生と子どもとが交流し、学生の学修環境を充実させるとともに地域貢献も視野に入れた弾力的な運用を試みている点は高く評価できる。」との評価を得た。

総じて、保育者養成・教育系大学を巡る厳しい環境の中で、大学は令和 2（年度に乳児保育学科を開設するとともに、実習・演習に適した新学舎を増設し、社会の変化に対応した教育研究組織の改組などに積極的に取組んできた。独自のインターンシップ「子どもと 1700 時間プログラム」やキャリア支援など、保育者・教育者の養成機関としての社会的使命に教職協働で取り組み、その成果は専門職就職率の高さに表れている。

特筆すべき事項：大阪城南女子短期大学は次年度から「大阪総合保育大学短期大学部」となる。入学式等の在り方から、2 つの組織が互いのよいところを高めあい往還しながらも、学生をまんなかに考えた融合をめざすことを検討する。

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育を行う。
- ② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

#### (2) 主な教育活動

- ① 日本初「乳児保育学科」は完成年度を迎えた。令和 4 年度、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構の定める評価基準に適合しているとして認定を受けた。優れた点として、「人として発達や成長変化が最も著しい乳幼児に対する専門的知識・技能、確かな実践力を備えた保育者を育成することを目的として乳児保育学科を開設し、大学独自の乳児保育士資格を設け、3 歳未満の乳児保育や子育て支援の社会的ニーズに対応していることは高く評価できる。」と評価された。

児童保育学部に新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科（児童保育学科・乳児保育学科）体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員 110名、編入学定員 20名、収容定員 480名」、「乳児保育学科 入学定員 70名、編入学定員 5名、収容定員 290名」である。児童保育学科、乳児保育学科ともに、残念ながら定員を充足することができなかった。保育・幼児教育への社会的関心は高いが、専門職を目指す学生が激減している。少子化対応含めた新たな検討が必要である。

## ② 記念事業

総合保育研究所の事業は、無藤隆白梅大学名誉教授をお迎えして講演会「愛と知の循環としての保育実践」を実施することができた。多数の参加者が熱心に3部構成で拝聴することができ、新たな学びの探究につながったことは評価できる。

## ③ 地域・社会貢献

既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を6年間（平成31年度・令和2年度・令和3年度・令和4年度・令和5年度・令和6年度）実施してきた。文部科学省委託の令和6年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施した。文部科学省委託事業として全国の大学の一つとして採択される。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。北海道・東北地方への貢献も対象とし、オンラインとの併用で無事に終えることができた。

今年度の本事業への申し込み人数は35名（内単位取得者は34名）。9講座開講、短期間で10単位取得という上進に寄与することはできた。結果として、上進可能となる10単位取得人数は受講者の91%（34人中31人が上進可能）に上った。免許状上進の機会の拡大としては、R元年96名、R2年度32名、R3年度45名、R4年度44名、R5年度34名、R6年度31名合計282名の上進可能者を6年間で輩出した。短期間で一定の成果を出していると考える。

受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。オンデマンド実施であっても満足度は高く、各講師の努力の成果と考える（添付資料2参考）。

「アンケート調査」は満足度だけではなく、例えば、「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた」という質問に対して全体では「十分満足した・十分成果を得られた（84%）」、「満足した・成果を得られた（15%）」であり、99%の満足度を得ている。北海道・東北方面の方々の上進満足度は高く、関西地方の上進者と比較した時、「十分満足した・十分成果を得られた」が関西よりもポイントが高い。

他の質問項目「講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった」、「受講生の意欲がわくような工夫をしていた」、「適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明がわかりやすかった」、「配布資料等使用した教材は適切であった」もほぼ同じような満足度結果であった。受講後のアンケート調査結果は、昨年度と同様、満足度の高い結果となった。

令和6年度は、50代以上の受講者の割合が42.6%にのぼり、過去最高となった。残りの在職年数に関わらず、高い研修意欲があり上進へのニーズがあると考えられる。受講理由における「講習内容」の割合が年々上昇し、令和6年度は過去最高の43%となった。6年間かけて講習内容の充実を図り、特に令和5年度からは9科目に増設したことが受講

者のニーズと一致したと考えられる。「現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われた」と回答した割合も過去最高となった。研究者と現場経験者のバランスを考慮して講師を構成した成果があったと考えられる。高い割合で「学習意欲がわく工夫がなされていた」と回答され、「説明が分かりやすい」と回答した割合は過去最高であった。コロナ禍を経て、講師がオンデマンド講習に対して創意工夫しながら取り組んだ成果が表れたと考えられる。R7年度に向けてはこの結果をもとにしながら、さらに、北海道・東北方面の方々への受講機会提供となるよう、オンデマンド実施の充実を考える。両大学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたいと考える。

#### ④ 主たる行事等

- i. 長谷川義史絵本ライブは、認定絵本士資格取得者を対象として実施した。
- ii. 地域交流として、子どもフェスティバルの開催は参集型で実施した。城南保育園・城南幼稚園の子ども・保護者、その他の地域に開かれた形で実施。例年お楽しみにしている保護者の多さ、学生の子どもの関わる姿のすばらしさに感銘する。ただし、コロナ禍を越えた学生の予測する力や協働する力の難しさに直面した経過があり、今後の課題である。次年度は大学祭である総保祭とのコラボを目指す。
- iii. 総保祭(大学祭)の開催は、対面で実施した。飲食も取り入れ大学らしい活気があった。ただし準備等は、学生間の戸惑いが散見された。次年度に繋げたい。

#### ⑤ FD・SD活動の推進

教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、さらなる時期及び内容の検討を行う。

### (3) 募集の状況

① オープンキャンパスは、令和5年5月5日から12月10日まで年度当初の計画通り実施できた。「児童保育学科」、「乳児保育学科」という2学科体制の完成年度のオープンキャンパスであったが参加総数は675名であった。昨年度の935名から大幅に減少し一昨年度の690名からも減少した。

#### ② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は410名(昨年比204名減)であり、合格者は157名(昨年比91名減)、そのうち入学者は134名(昨年比46名減)であった。編入学者は、1名であった。受験生の保育離れがすすむなか、地元からの受験生が増加し安定させることが今後重要である。

### (4) 進路(修了後)の状況

今年度は、児童保育学科に加えて乳児保育学科1期生が卒業を迎えた。児童保育学部の卒業生は175名(昨年度108名)のうち、児童保育学科108名、乳児保育学科67名である。児童保育学科108名のうち、保育士資格を取得した学生は107名、既取得者1名、幼稚園教諭免許を取得した学生は105名、小学校教諭免許を取得した学生は107名、特別支援教諭免許を取得した学生は50名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は100名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は104名、既取得者1名であった。保育士並びに幼稚園・小学校教諭の資格・免許を三種同時取得した学生は104名、取得率は96.2%、さらに特別支援学校教諭の免許を取得し四種同時取得した学生は50名、取得率は46.2%にも上った。乳児保育学科1期生67名のうち、保育士資格を取得した学生は65名、幼稚園教諭免許を取得した学生は65名、乳児保育士を取得した学生

は 65 名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は 55 名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は 67 名であった。保育士並びに幼稚園教諭、乳児保育士の資格・免許を三種同時取得した学生は 65 名、取得率は 97.0%にも上った。免許・資格の数は競うものではないが、このことは、決してあたりまえではなく、在学中、卒業生ひとり一人がいかに誠実に、真摯に日々努力したかの証でもある。

卒業生 143 名（児童：96 乳児：47）※休学・卒業不可は除く（休学：1 卒業不可：3）のうち、進路決定者 143 名（児童：96 乳児：47）※進学・非希望含む（進学：0 非希望：9）、就職内定者 134 名（児童：89 乳児：45）、93.7%（児童：92.7%乳児：95.7%）※昨対：97.1%（児童：98.1% 乳児：95.5%）、（進学・非希望除く）：100%である。

（進学者・就名小学校・特別支援学校は 30 名（児童：公立小学校 17 名、特別支援学校 3 名、小学校講師 9 名、特別支援講師 1 名）である。公立幼保こども園に就職したもの 42 名（児童：15 名、乳児 20 名、講師は児童 5 名、乳児 2 名）である。私立幼保子ども園は、60 名（児童：32 名、乳児 28 名）、施設は 7 名（児童：4 名、乳児 3 名）、公務員は 2 名（児童 1 名、乳児 1 名）、病児は乳児 1 名・企業等は 11 名（児童 6 名、乳児 5 名）であった。

一定の成果はあるが、教員採用試験対策講座の充実、学生主体の学び夢ゼミの充実をさらに検討していくことが求められる。

#### 4. 大阪城南女子短期大学

##### (1) 基本方針

- ①建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。
- ②「地域と共に生きる短大一学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

##### (2) 教育目標

- ①成長実感が湧く学校（学生の満足度の向上、学びの実感と進路実現、癒しの場の提供）
- ②面倒見の良い学校（教職協働による学生支援・ケア、学生活動の支援）

##### (3) 主な教育研究活動

- ①学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）
  - i. 教員の資質・授業力向上・授業改善
    - ・学生による授業評価アンケートの重視（評価ポイント 4.00 以下の授業の改善）
    - ・4.00 を下回る専任教員はほぼいないが、非常勤教員には若干おり、それらの授業について学生からのヒアリングをもとに、次年度の契約を結ばなかった。
    - ・教員の研究活動を奨励し、論文執筆、研究紀要への投稿奨励など、研究も教員の責務であることを何度も周知した。
    - ・4月に各教員の年間教育目標と研究目標を作成し、翌年3月に1年間の振り返りを行い、次年度に向けた新たな目標の基盤資料とした。

- ・教科書購入費の負担軽減を図るため、ICTやAI、プロジェクター等を活用して、アナログからデジタルの授業への移行を図った。その結果、教科書購入費用が個人で約四分の一と軽減できた（全体のコストカットに基づく）。
- ii. 組織的カリキュラムマネジメント
- ・学生満足度及び社会で活躍できる人材育成のために、再度カリキュラムの見直し、担当者の見直しを行った。
  - ・経費節減（コストカット）を断行する意味で、カリキュラム見直し、科目担当を非常勤教員から専任教員に移行した。
  - ・中長期計画（中期：3年、長期：5年）の2年目を実施した。
- iii. 学生支援
- ・学生中心のさまざまな行事を積極的に行った。
  - ・教員による「一人暮らしの会」の活動を支援した。
  - ・奨学金センターによる無償化対応（奨学金・授業料減免）を行った。
  - ・学生のさまざまな悩みや課題について、学科で取り組んだ。
- iv. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）
- ・地域企業との連携では、学生による産業交流フェアでの発表、郵便局での販売等を行った。
  - ・関西万博に向けて、さまざまな取組を行った。
- v. 学生活動支援
- ・学生部支援により、学友会の学生が企画・実施したさまざまなイベントを開催した（学園祭、チョコレートフォンデュ、かき氷大会、運動会等）
- ②各学科の主たる取り組み
- i. 現代生活学科
- ・全員参加のインターンシップ：医療業界、飲食業界、メディア、エンタメから福祉施設まで豊富なインターンシップ先と関係を築き、学生の就職につなげる。
  - ・全員参加の商品開発：城南の学びに理解を示す企業とのコラボレーション。昨年のカフェインレスに続き、水出しコーヒーが商品化された。
  - ・2024年8月に実施された「第4回宝塚カレーグランプリ2024」において、「トロッピーカレー」が初出場ながら、栄えある第1位のグランプリに輝いた。
  - ・クラウドファンディング：昨年の調理スペシャリストエリアのチャレンジに続き、福祉デザインコースで新しい介護食の開発を行うための資金をクラウドファンディングで集め、目標を達成できた。
  - ・大阪関西万博出展：企業と協力して2025年10月に万博に出展することが決定した。災害直後の「みんなのトイレ」を製作して出展する。2025年6月には食のパビリオンにおいても、未来介護食で出展する企業に協力することが決まっている。
- ii. 総合保育学科
- ・保育士・幼稚園教諭課程において+αの学びや免許取得を目的として、星槎大学との教育連携で、特別支援学校教諭二種免許状を取得している。
  - ・幼児画展「アンデパンダン展」のweb開催を実施し、協賛企業から出資を得た。
  - ・幼・保・施設・認定こども園との懇談会を開催した。

- ・公務員試験、編入試験サポートを実施し、大阪市の公務員試験に2名合格した。
- ・インターンシップをさらに充実を図った。

### ③研究活動

- 『大阪城南女子短期大学研究紀要 第59巻』発行（令和7年3月25日）

### (4)募集の状況

（令和7年4月15日現在）

	現代生活学科	総合保育学科	計
入学者	30	52	82
在籍者	60	104	164

### (5)進路の状況（令和7年4月末）

就職：一般企業 24 高齢者施設（介護福祉士）2  
 幼稚園・保育所・こども園・施設（保育士）52  
 進学：四大編入 3 科目等履修 5 他短大入学 1

### (6)大阪総合保育大学短期大学部への名称変更に伴う活動

#### ①周知活動

- 大阪府立高等学校校長会での周知
- 大阪府教育委員会及び大阪府教育センターへの周知
- 在学生及び卒業生の出身高校の管理職及び進路指導部への周知
- 保護者への周知徹底
- 学生への周知
- 菊朋会への周知
- SNS 及びメディア等による発信

#### ②学内体制

- 分掌等における大学との協議
- 資料等の名称変更
- カリキュラムの見直し

#### ③施設等の変更

- 男子学生入学にともなう施設の見直し（更衣室等）
- 中庭の改善（人工芝、BBQ 施設、ピザ窯、座席等）

## 5. 城南学園高等学校

### 1. 基本方針

- (1) 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現100%をめ

ぎす。

- (2) 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。
- (3) 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- (4) 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

## 2. 主な教育研究活動

### (1) 学校の全体像に関わって

- ①学校の将来像を意識しながら、学校週五日制、週休二日制の令和7年度からの導入を決めた。
- ②令和7年度よりスタートするキャリアデザインコースの詳細を決めた。
- ③建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。
- ④一人一台タブレットを活用し、ICT教育の推進を引き続き行った。
- ⑤学校週五日制、週休二日制の導入により、生徒への効果的な教育活動実現のための働き方改革を行うことに合意した。

### (2) 学力の向上と進路実現100%をめざす

- ①各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。  
新しい学習指導要領に対応した授業が行われているか、定期的に点検を行った。
- ②観点別評価についての検証を行った。  
観点別評価に則した設問による授業評価アンケートを実施した。
- ③生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進コースでアカデメイア（学術探究）、他コースを含めてのポリテクニク（技術探究）・英語暗唱弁論大会、幼児教育・福祉コースで保育・福祉のインターンシップや夏のボランティア（預かり保育）、発表会、造形コンテスト、進学スタンダードコースでゾーン別学習や進スタセミナーを実施した。  
近畿大学、帝塚山大学、森ノ宮医療大学、東住吉森本病院、矢田駅前商店街等との連携も行った。
- ④基礎学力向上、家庭での学習習慣の定着のため、教育プラットフォームを用いて学習時間調査を実施した。
- ⑤大学生によるメンター制度を令和7年度から導入することを決めた。
- ⑥3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。
- ⑦中学校会議に高校特進コース教員が参加、高校特進コース会議に中学校教員が参加することにより、相互理解を深め、六年一貫教育の強化に努めた。  
アカデメイア・ポリテクニク・FA・ビブリオバトル・自習合宿での生徒交流を図った。

### (3) 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底

- ①一年を通じて「朝の読書」を実施した。  
年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに組み、代表者が校外のビブリオバトルに出場した。
- ②生徒指導部が中心となり、朝の挨拶を実施した。

全校生徒にネットマナー、薬物乱用防止等について外部講師を招き指導した。

学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。

③学校行事等は通常とおり実施した。

(4) 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上

①授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。

②双方向的な対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。

③3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。

年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等はいじめの防止に努めた。

④体罰、ハラスメントの根絶に努めた。

⑤教育プラットフォーム、学年だより、HPでの情報発信に努めた。

年2回の懇談会を行った。

3. 募集の状況

令和6年度は、特進コース $\infty$ 15名、同プラス9名、同キューブ11名、同看護9名、幼児教育コース28名、進学スタンダードコース55名、計127名が入学した。在籍者数は359名。

令和7年度は、特進コース $\infty$ 6名、同プラス12名、同キューブ14名、同看護7名、幼児教育コース40名、キャリアデザインコース40名、計119名が入学した。在籍者数は363名。

4. 進路の状況

国公立大学は大阪教育大学、北見工業大学、高知県立大学などに5名が合格し、私立大学は関関同立12名、産近甲龍62名、大阪総合保育大学3名など延べ203名が合格した。短期大学は大阪総合保育大学短期大学部31名など延べ33名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は99.1%であった。

6. 城南学園中学校

1. 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切に、6年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。

同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

2. 主な教育研究活動

(1) 6年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10（テン・バイテン）プラン」をブラッシュアップしながら推進した。

①学力養成プログラム

- i. 基礎学力をつける指導  
反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト
- ii. 丁寧できめ細やかな指導  
習熟度別授業、個別指導、放課後学習会
- iii. 興味関心を広げる取り組み  
理系教育、読書指導、N I E、ミニ合宿

②人間力養成プログラム

- i. 基本的な生活習慣を身につける指導  
i P a dの活用、食育
- ii. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み  
ピアノ個人レッスン、茶道&華道&箏&弓道、多彩な行事、平和学習、部活動&生徒会活動
- iii. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み  
進路学習、外部講師による特別講座、国際教育（スピーキング授業・短期留学）

(2) コロナの5類移行に伴い、行事を通常に戻し実施した。

スプリングキャンプ（中1）、春の校外学習（京都水族館・横小路公園）、文化祭  
夏の体験学習（嵐山、琵琶湖疎水、白鬚神社、吉川浄水場、信楽）、

※台風で延期となり冬に実施

体育大会（大阪市中央体育館）、修学旅行（中2・沖縄）、  
サイエンス体験（近畿大学理工学部）、スポーツ大会（ドッジボール、神経衰弱）  
職場体験（中3・近隣店舗及び城南学園幼稚園）  
総合学習発表会（午前：中3のピアノ発表会、午後：ポスターセッション）

(3) 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。

夏の全国中学生大会にテニス部・空手道部・体操部が出場。テニス部は団体で第3位、  
空手道部は団体形で5位入賞となった。

3. 募集の状況

(令和6年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数36名 合格者数35名 入学者数34名 在籍者数92名

(令和7年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数35名 合格者数32名 入学者数32名 在籍者数94名

4. 進路の状況

卒業生 24名

城南学園高校 21名(内部進学88%となり、10数年達成できなかった目標を達成)

特進∞…3名、特進+…2名、特進看護…2名

幼児教育…1名、キャリアデザイン…14名

府内（公立…1名、私立…1名）、他府県（私立…1名）

## 7. 城南学園小学校

### 1. 基本方針

建学の精神「自主自律（強く 正しい）」「清和気品（清く やさしい）」のもと、進学校として重視してきた「確かな学力」に加え、これを支える「学びに向かう力」の両輪を兼ね備えた子どもが育つ学校をめざす。「学びに向かう力」とは、これからの社会で最も必要とされている能力であり、「自らが主体となって課題に向かい、その解決に向けて粘り強く思考したり他者と共によりよいものをめざしたりする能力」のことである。

「学びに向かう力」が育つには、学校生活のあらゆる場において、見通しや振り返りの活動を取り入れて、子ども自身のメタ認知を促す。その過程で、自分や友達のよさ、学び（発見）の喜びに気づき見出せる子どもに育てることをめざした。

教育理念として、「子どもは、安心したとき、本来もっている力を発揮し成長する。」とし、本来もっている力とは、環境（ひと・もの・こと）に働きかけながらものの見方や考え方を学ぶ力である。その力を発揮するために、あらゆる場で子どもが安心できる環境づくりを進めた。

＜安心できる環境＞

- ・落ち着きと明るさがいっぱい！－学校生活に秩序・規律がある－
- ・温かいまなざしがいっぱい！－あらゆる場で子どもの声を聴く－
- ・考える楽しさがいっぱい！－見通しと振り返り活動による授業改善－

学校経営方針として、「チーム城南」の組織力をもって教育力を発揮する。教職員一人ひとりが学校の窓口であること、また教師自身が最大の教育環境であるとの自覚をもって、「子どもが育つ学校づくり」に取り組んだ。

### 2. 主たる事業

#### ① 学校運営 「学校運営の改革」

- ・組織運営の仕方について、「チーム力」を発揮するために、各種会議等の企画調整、運営、評価等の仕方を改善した。その結果、「学校運営方針を日々意識して・・・」教員アンケート（2025, 1月実施）では100%肯定的回答があった。毎月実施の職員会議、毎日実施の終礼等で理解を深めたり、きめ細やかに確認したりした結果教職員一人ひとりが学校の窓口としての意識を高めることができた。

#### ② 授業改革

- ・「学びに向かう力」が育つ授業として、9回の校内公開授業・討議会を実施し、年度末には、全教員が実践報告を行った。
- ・幼小合同の研修会（2024年7月26日実施）では、幼稚園の実践を報告し、「振り返りの在り方」について幼小で話し合った。幼児期から学びに向かう力の基礎となる力が育ってきており、小学校は「0からのスタート」ではないことが確認でき、入門期の指導の在り方に大きな示唆を得ることができた。
- ・「心理的安全性」というテーマで、幼・小・中・高等学校の教員研修を開催し、子ども理解に基づく学級づくりの具体的な術を学ぶことができた。
- ・大阪初「ロイロ認定スクール」となり、1人1台端末により、自分の学びが可視化

しやすくなり、自己表出や他者協働が促進され授業の質が高まった。

- ・月一回の「ロイロカフェ」（自発的教職員研修）が開催され、より良い活用に向けて活用力が高まった。

### ③ 教育活動の改革

「学びに向かう力」の視点から、総合的な学習の時間をはじめ、諸行事を含めた教育活動の改善を図った。

#### ・運動会・学習発表会

- ・運動会では、児童会によるスローガン「みんなで創る本気の運動会」を掲げ、児童主体となる運動会を開催した。子どもたち自身が「自分たちで作上げた」という手応えを感じており保護者からもこれまでとの違いに驚かれる声が寄せられた。学習発表会では、総合的な学習の時間の学びを発表し、大人も学び興味深かったとの声が寄せられた。

#### ・マラソン大会

- ・長居公園において実施した。自分の限界に挑戦した後に得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

### ④ 教職員の研修

- ・学校内外における研修の充実・推進を図った結果、教職員からは満足だという回答が100%であった。校外研修では夏季休業中に選択できる場を設けたため、参加しやすくなり満足度も高くなった。

### ⑤ 学校評価

- ・学校の教育力について、多様な視点から自己評価し、次への改善・充実を図る視点を定めることができた。また、学校関係者評価委員会（2025年3月）でも、新たな方向性を打ち出され、学校としての勢いが感じられるとの励ましのご意見をいただいた。

## 3. 募集の状況（令和7年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子11名・女子14名・計25名
- ・在籍者数は、男子91名・女子105名・計196名。

## 4. 進路の状況

- ・国立・私立入学試験 主な合格実績（35名卒業）

（男子校）

東大寺学園（1）大阪星光（1）、清風（6）、明星（6）

（女子校）

四天王寺（1）、大谷（4）、帝塚山学院（1）、城南（1）

（共学校）

清風南海（3）、帝塚山（3）、開明（5）、帝塚山学院泉ヶ丘（1）、

同志社香里（１）、関西大学第一（１）、帝塚山学院泉丘（１）、近畿大学附属（２）、  
 桃山学院（３）、愛光（１）、岡山（４）、函館ラサール（１）、北嶺（１）

## 8. 城南学園幼稚園

### （１）基本方針

- ① 建学の精神に則し、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子ども  
 の育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学び  
 へ～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

### （２）教育研究活動

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動  ・教職員研修          ・小学校との連携	・園内研修の実施 （月１回程度）          ・園外研修 （一人３回程度）   ・城南学園小学校との連	・上記②の教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。その成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は 90%を超えている。特に「教員は子ども理解に努め、誠実に保育に取り組んでいるか」については、97%と前年度に引き続き高い評価を得ている（教育アンケート 2025 年 1 月実施：保護者対象）。 ・日々の保育観察をもとに初任者対象の研修（随時）を実施し、実践力の向上を図った。 ・園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、③についての各歳児での実践化を推進した。④については、アレルギー対応に関する研修を重視した。その成果として教職員からは「園内研修は、日々の指導に活かされる内容となっているか」については、5.0（5 満点）と高い評価となっている。（教育アンケート 2025 年 1 月実施：教職員対象） ・園外研修の受講回数（オンライン講習を含む）39 回（－2 回）、一人平均 2.4 回（－0.5 回）【昨年度比】、受講後、園内で随時報告して深化・充実を図った（園内研修 24 回（－2 回）。 ・幼小合同研修会を 2 回実施した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>・短大・大学との連携</li> <li>・学校評価の実施</li> </ul>	<p>携 例) 園児児童のかかわり 保護者参観・説明会 教員間の交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価を活用した学校評価システムの活用</li> </ul>	<p>「振り返り活動の在り方」(2024年7月) 「心理的安全性」(2024年7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児児童との交流では、2年生手作りのおもちゃで年中児と一緒に遊ぶ交流を実施した。</li> <li>・保護者対象(小の参観・説明会)開催。</li> <li>・短大「クリスマス会」招待(12/13)</li> <li>・総保大「子どもフェスティバル」招待(11/17)。</li> <li>・教育アンケート(2025年1月実施:保護者・教職員対象)を踏まえ、学校協議会(学校関係者評価委員会:3月実施)において、良好な運営状況にあると評価された。特に「先生方にも大学や大学院における保育の研究がフィードバックされ、質の高い保育をしていただけていることがよい」という保護者の声が寄せられていることについて、総合学園としてめざす姿であるとの評価をいただいた。</li> <li>・今後の課題として、子どもの内面にどんな力が育ったのかをより明らかにするため、指導と評価の一体化を図るとともに、総合学園のよさを活かした大学院・大学・短大等との連携システムの構築に取り組む。</li> </ul>
<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城南夏祭り</li> <li>・運動会</li> <li>・作品展</li> <li>・生活発表会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会企画の城南夏祭りは、4年ぶりに従来どおり夏季休業中に実施した。</li> <li>・運動会では、歳児ごとに分散実施をした。保護者からは、歳児ごとで落ち着いて見られるとの声が届いている。</li> <li>・作品展では、歳児ごとに分散参観を行った。歳児の発達段階に応じた作品制作を鑑賞することができ、保護者の幼児理解への理解を深める機会となっている。</li> <li>・生活発表会では、年中・年長児はアリーナで、年少は遊戯室でクラスごとに、二日間かけて実施した。遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもらしくのびのびと楽しんでいることがよくわかる」「子ども同士が声を掛け合っている姿に感動した」などの保護者の声が届けられた。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 預かり保育(早朝含む)の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平常どおり18時30分まで実施した。</li> <li>・課外クラブ数を12種類と充実させたため、預かり保育の間に受講できる利便性に、年々期待が高まっている。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食を完全週 5 日実施</li> <li>・体験保育、園内見学の実施</li> <li>・「園長室だより」の発行の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週 1 回の弁当を廃止し、週 5 日完全給食化をした結果、好評の声が届いている。夏・冬の預かり保育時も給食利用可能としたため好評を得た。</li> <li>・子育て支援の一環として、園庭開放は、20 回実施 (+7 回)、289 名 (+71 名)。親子広場は 6 回実施 (+1 回)、85 名 (+16 名)。招待保育 2 回実施 (+0 回) 54 名。体験保育は 1 回実施し、23 名 (+2 名) 城南夏まつりは 1 回 (+1 回) 59 名 (-6 名)。園内見学 24 回 (+9 回) 実施、60 名 (+6 名)。入園説明会 61 名 (+4 名) 参加。来園者数：延べ 784 名 (-15 名) があつた。安定して来園者数は保っている。入園児数 72 名 (昨年度 63 名) であつた。受験者数は 75 名 (+11 名) で、次年度、全園児 192 名 (昨年度 182 名) となる。小規模保育園との連携やバスコースの改善、2 歳児たんぼ組の運営の充実を図り、園児数増加を図つた。</li> <li>・HP、にインスタグラムを加えた結果、子どもの様子がよくわかるので安心する、また親としても気付かされることあり子どもとともに育てられているとの声も届いている。</li> </ul>
--	---	--

(3) 募集の状況

(令和 6 年 5 月 1 日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	2 名	5 名	56 名	63 名
在籍者数	61 名	65 名	56 名	182 名

(令和 7 年 5 月 1 日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	1	2	69	72
在籍者数	67	56	69	192 名

(4) 卒園児数

59 名

(5) 進学状況

城南学園小学校 (12) その他の私学 (2) 国立小学校(2) 公立小学校 (43)

## 9. 城南学園保育園

### 1. 保育理念

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』『ことばの育ち』を大切にします。

### 2. 保育方針

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを発揮し、個性豊かに育つように見守る。
- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して生きる喜びを育む。
- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にする心を育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

### 3. 保育目標

ひとりひとり、どの子もかけがえのない子どもたち。子どものありのままの姿を受け入れ、以下6つの目標を掲げて保育を行います。

- ① どんな小さなことにも感謝することのできる子どもに
- ② すべての命を大切にする子どもに
- ③ 遊びも学びも根気よく集中できる子どもに
- ④ 表現豊かな子どもに
- ⑤ 自分のように隣人を大切に思える子どもに
- ⑥ 仲間を大切にし、地域の中でともに育ちあう子どもに

### 4. 主たる事業

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・保育士研修 ・短大、大学との連携	・園内研修の実施 (1回) 3/3 大阪総合保育大学 学長 大方美香先生 『保育実践と振り返り』  ・園外研修	・年間1回実施 ○保育を様々な切り口から振り返り、学びを深め、意見を交換しながら保育園が大切にしたいことを改めて確認し、共有することができた。  ・園外研修 33回

	<p>(キャリアアップ研修を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短大、大学との連携</li> </ul>	<p>内容については「研修報告書」を作成し、毎月、報告会を行い、学び合った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習、インターンシップを通して連携をはかり、課題については話し合いながら理解を深め、学ぶことが多かった。</li> </ul>
--	--	--

<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育参観</li> <li>・プラネタリウム遠足 (5歳児)</li> <li>・秋の遠足</li> <li>・運動会</li> <li>・クリスマスお楽しみ会</li> <li>・おわかれ遠足</li> <li>・卒園・進級お祝い会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理なく、楽しめることを目標に行った。</li> <li>・各行事の振り返りを丁寧に行い、また、保護者の意見、感想をまとめ、行事の意味を考え、来年度の行事を決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会は2歳児～5歳児のクラスでアリーナで行った。子ども達がいきいきと運動をする様子、また、体育遊びでの取り組みを見てもらい、子どもたちの成長を保護者と共に喜び合った。保育園の保育方針について理解を得る機会となった。</li> <li>・保育参観はクラスで共に過ごす時間となり、日々の園生活の様子を知ってもらう機会となった。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 子育て広場“はっぴー”</li> <li>・随時、保育園の見学の受け入れ (地域の子育て中の方)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の施設、各クラスを案内し、城南学園保育園を知ってもらう機会となった。</li> <li>・保育園の役割の一つである地域との連携をはかった。</li> </ul>

◇募集定員 \* ( ) 内は、令和6年5月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
定員(人)	9	12	12	13	13	13
	(9)	(12)	(12)	(13)	(13)	(13)

- 卒園児数 13名
- 進学状況 公立小学校 12名 城南学園小学校 1名
- 城南学園幼稚園 3名 (年少組へ)
- 他、幼稚園、保育園 3名

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①貸借対照表の状況

令和6年度は有形固定資産において施設設備投資等(76百万円)が減価償却実施額(374百万円)より△298百万円となった。また、中高等学校、第1・第3学舎の外壁修繕工事1,200百万円を特定資産の取崩(800百万円)及び現預金(400百万円)充当により、総資産は約1,470百万円減少した。これにより翌年度繰越収支差額が△2,550百万円(前年比△1,457百万円)となった。

#### 貸借対照表

令和7年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,439,475,401	21,552,157,684	△ 1,112,682,283
有形固定資産	9,730,866,151	10,029,141,319	△ 298,275,168
特定資産	10,548,054,363	11,347,814,717	△ 799,760,354
その他の固定資産	160,554,887	175,201,648	△ 14,646,761
流動資産	1,239,785,662	1,597,136,561	△ 357,350,899
資産の部合計	21,679,261,063	23,149,294,245	△ 1,470,033,182
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	263,937,452	322,315,861	△ 58,378,409
流動負債	305,172,350	296,339,859	8,832,491
負債の部合計	569,109,802	618,655,720	△ 49,545,918
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,660,785,525	23,624,097,035	36,688,490
第1号基本金	20,185,785,525	20,149,097,035	36,688,490
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,550,634,264	△ 1,093,458,510	△ 1,457,175,754
翌年度繰越収支差額	△ 2,550,634,264	△ 1,093,458,510	△ 1,457,175,754
純資産の部合計	21,110,151,261	22,530,638,525	△ 1,420,487,264
負債及び純資産の部合計	21,679,261,063	23,149,294,245	△ 1,470,033,182

## ②収支計算書の状況

### ア) 資金収支計算書

令和6年度は学生生徒納付金収入25百万円及び地方公共団体補助金収入25百万円が増加、資産運用とその他収支差額で57百万円が増加した一方、人件費27百万円が増加したため、翌年度繰越支払資金は139百万円増加となった。

### 資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,384,159,000	1,408,741,985	△ 24,582,985
手数料収入	13,235,000	14,461,901	△ 1,226,901
寄付金収入	7,143,000	8,269,464	△ 1,126,464
補助金収入	696,007,040	716,649,992	△ 20,642,952
国庫補助金収入	197,764,000	193,788,994	3,975,006
地方公共団体補助金収入	498,243,040	522,860,998	△ 24,617,958
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,106,000	11,008,150	97,850
受取利息・配当金収入	389,075,294	400,904,341	△ 11,829,047
雑収入	42,897,077	45,444,753	△ 2,547,676
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	211,235,000	212,910,000	△ 1,675,000
その他の収入	2,101,391,942	2,589,145,573	△ 487,753,631
資金収入調整勘定	△ 238,946,000	△ 227,595,926	△ 11,350,074
前年度繰越支払資金	1,493,340,440	1,493,340,440	
収入の部合計	6,110,643,793	6,673,280,673	△ 562,636,880

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,456,550,988	1,483,263,778	△ 26,712,790
教育研究経費支出	1,923,773,570	1,919,916,387	3,857,183
管理経費支出	328,260,014	305,352,676	22,907,338
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	36,025,000	38,125,000	△ 2,100,000
設備関係支出	27,886,000	18,909,261	8,976,739
資産運用支出	1,287,843,149	1,719,043,258	△ 431,200,109
その他の支出	9,014,143	9,561,965	△ 547,822
〔予備費〕	( 0 )		0
資金支出調整勘定	△ 5,134,087	△ 4,753,503	△ 380,584
期末未払金	△ 2,544,000	△ 4,527,095	1,983,095
前期末前払金	△ 2,590,087	△ 226,408	△ 2,363,679
翌年度繰越支払資金	1,046,425,016	1,183,861,851	△ 137,436,835
支出の部合計	6,110,643,793	6,673,280,673	△ 562,636,880

## 資金収支内訳表

令和 6年 4月 1日 から

令和 7年 3月 31日 まで

### 収 入 の 部

(単位 円)

部門 科目	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
学生生徒等納付金収入	0	753,270,605	226,676,100	160,013,266	62,105,000	129,550,000	77,127,014	0	1,408,741,985
手数料収入	0	5,530,600	3,936,700	3,514,601	700,000	780,000	0	0	14,461,901
寄付金収入	0	3,751,200	933,400	2,289,664	0	400,000	895,200	0	8,269,464
補助金収入	0	123,953,994	65,211,000	231,881,454	40,220,000	60,366,220	49,074,584	145,942,740	716,649,992
国庫補助金収入	0	123,953,994	65,025,000	0	1,246,000	3,564,000	0	0	193,788,994
地方公共団体補助金収入	0	0	186,000	231,881,454	38,974,000	56,802,220	49,074,584	145,942,740	522,860,998
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	2,688,000	0	0	0	0	8,023,700	296,450	11,008,150
受取利息・配当金収入	0	126,088,094	92,862,810	104,240,355	25,693,370	33,609,089	18,389,444	21,179	400,904,341
雑収入	0	15,168,861	9,427,966	8,533,573	1,251,512	3,357,441	2,302,246	5,403,154	45,444,753
借入金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1,030,451,354	399,047,976	510,472,913	129,969,882	228,062,750	155,812,188	151,663,523	2,605,480,586

### 支 出 の 部

(単位 円)

部門 科目	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
人件費支出	55,367,730	481,602,516	222,699,273	338,968,045	51,701,832	173,213,245	76,572,083	83,139,054	1,483,263,778
教育研究経費支出	0	282,860,190	706,811,684	650,180,567	183,659,617	45,012,865	51,391,464	0	1,919,916,387
管理経費支出	0	154,180,597	47,907,661	29,902,349	8,161,193	13,721,220	8,416,047	43,063,609	305,352,676
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	12,608,750	5,403,750	11,106,250	1,801,250	3,602,500	3,602,500	0	38,125,000
設備関係支出	0	4,435,356	802,353	1,919,670	1,406,236	9,789,046	0	556,600	18,909,261
計	55,367,730	935,687,409	983,624,721	1,032,076,881	246,730,128	245,338,876	139,982,094	126,759,263	3,765,567,102

# 活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,408,741,985
		手数料収入	14,461,901
		特別寄付金収入	2,584,600
		一般寄付金収入	3,584,864
		経常費等補助金収入	711,839,992
		付随事業収入	11,008,150
		雑収入	45,444,753
		教育活動資金収入計	2,197,666,245
	支出	人件費支出	1,483,263,778
		教育研究経費支出	1,919,916,387
		管理経費支出	305,352,676
		教育活動資金支出計	3,708,532,841
		差引	△ 1,510,866,596
		調整勘定等	46,517,041
	教育活動資金収支差額	△ 1,464,349,555	
		科 目	金 額
に 施 よ 設 る 整 資 備 金 等 収 活 支 動	収入	施設設備寄付金収入	2,100,000
		施設設備補助金収入	4,810,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,487,754,107
		施設整備等活動資金収入計	1,494,664,107
	支出	施設関係支出	38,125,000
		設備関係支出	18,909,261
		施設設備引当特定資産繰入支出	743,526,571
		施設整備等活動資金支出計	800,560,832
		差引	694,103,275
		調整勘定等	△ 4,460,207
	施設整備等活動資金収支差額	689,643,068	
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 774,706,487
		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	279,677,505
		第3号基引当特定資産取崩収入	751,372,000
		預り金受入収入	10,313,799
		仮払金回収収入	299,644
		小計	1,041,662,948
		受取利息・配当金収入	400,904,341
		その他の活動資金収入計	1,442,567,289
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	224,144,687
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	751,372,000
		立替金支出	149,514
		小計	975,666,201
		その他の活動資金支出計	975,666,201
		差引	466,901,088
		調整勘定等	△ 1,673,190
	その他の活動資金収支差額	465,227,898	
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 309,478,589
		前年度繰越支払資金	1,493,340,440
		翌年度繰越支払資金	1,183,861,851

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	212,910,000	212,910,000	0	0
前期末未収入金収入	59,728,518	59,352,525	349,793	26,200
期末未収入金	△ 20,745,926	△ 14,291,536	△ 4,810,000	△ 1,644,390
前期末前受金	△ 206,850,000	△ 206,850,000	0	0
収入計	45,042,592	51,120,989	△ 4,460,207	△ 1,618,190
前期末未払金支払支出	2,373,143	2,318,143	0	55,000
前払金支出	7,039,308	7,039,308	0	0
期末未払金	△ 4,527,095	△ 4,527,095	0	0
前期末前払金	226,408	226,408	0	0
支出計	4,658,948	4,603,948	0	55,000
収入計 - 支出計	40,383,644	46,517,041	△ 4,460,207	△ 1,673,190

イ) 事業活動収支計算書

教育活動収支 △1,829百万円(予算比△64百万円、前年比△1,376百万円)

学生生徒等納付金が+25百万円増加、地方公共団体補助金+25百万円、  
教育研究経費6百万円減少

経常収支 △1,428百万円(予算比△75百万円、前年比△1,195百万円)

受取利息・配当金 予算比△12百万円 (前年比+180百万円)

当年度収支差額 △1,468百万円(予算比△32百万円、前年比△1,206百万円)

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から

令和 7年 3月31日

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,384,159,000	1,408,741,985	△ 24,582,985	
	手数料	13,235,000	14,461,901	△ 1,226,901	
	寄付金	7,588,000	6,590,464	997,536	
	経常費等補助金	692,443,040	711,839,992	△ 19,396,952	
	国庫補助金(教育)	194,200,000	188,978,994	5,221,006	
	地方公共団体補助金	498,243,040	522,860,998	△ 24,617,958	
	付随事業収入	11,106,000	11,008,150	97,850	
	雑収入	42,897,077	50,145,891	△ 7,248,814	
	教育活動収入計	2,151,428,117	2,202,788,383	△ 51,360,266	
	教育活動 支出の部	人件費	1,398,369,988	1,429,586,507	△ 31,216,519
		教育研究経費	2,288,430,570	2,284,993,520	3,437,050
		管理経費	338,049,014	315,140,835	22,908,179
徴収不能額等		0	1,788,062	△ 1,788,062	
教育活動支出計		4,024,849,572	4,031,508,924	△ 6,659,352	
教育活動収支差額		△ 1,873,421,455	△ 1,828,720,541	△ 44,700,914	
教育活動外 収入	受取利息・配当金	389,075,294	400,904,341	△ 11,829,047	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	389,075,294	400,904,341	△ 11,829,047	
	教育活動外 支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外収支差額	389,075,294	400,904,341	△ 11,829,047
経常収支差額	△ 1,484,346,161	△ 1,427,816,200	△ 56,529,961		
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	3,564,000	7,329,000	△ 3,765,000	
		0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
	特別収入計	3,564,000	7,329,000	△ 3,765,000	
	資産処分差額	0	64	△ 64	
	教育研究用機器備品処分差額	0	56	△ 56	
	管理用機器備品処分差額	0	8	△ 8	
	その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	0	64	△ 64		
特別収支差額	3,564,000	7,328,936	△ 3,764,936		
〔予備費〕	0		0		
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,480,782,161	△ 1,420,487,264	△ 60,294,897		
基本金組入額合計	0	△ 47,192,701	47,192,701		
当年度収支差額	△ 1,480,782,161	△ 1,467,679,965	△ 13,102,196		
前年度繰越収支差額	△ 1,093,458,510	△ 1,093,458,510	0		
基本金取崩額	0	10,504,211	△ 10,504,211		
翌年度繰越収支差額	△ 2,574,240,671	△ 2,550,634,264	△ 23,606,407		
(参考)					
事業活動収入計	2,544,067,411	2,611,021,724	△ 66,954,313		
事業活動支出計	4,024,849,572	4,031,508,988	△ 6,659,416		

# 事業活動収支内訳表

令和 6年 4月 1日 から  
令和 7年 3月 31日 まで

(単位 円)

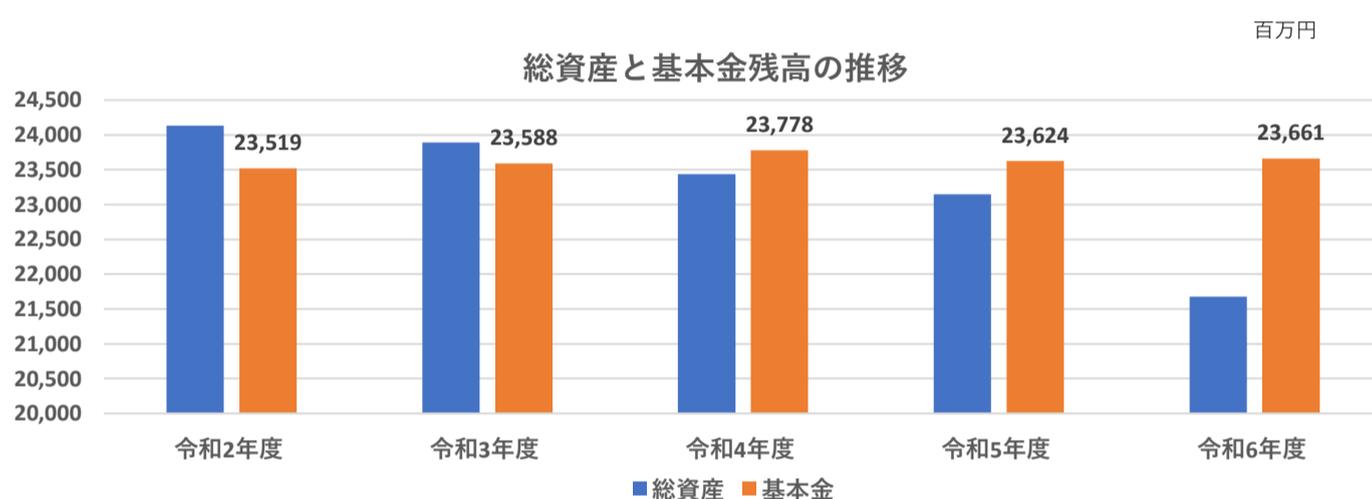
部門		学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
科目	科目									
教育活動収入	学生生徒等納付金	0	753,270,605	226,676,100	160,013,266	62,105,000	129,550,000	77,127,014	0	1,408,741,985
	手数料	0	5,530,600	3,936,700	3,514,601	700,000	780,000	0	0	14,461,901
	寄付金	0	2,051,200	533,400	2,410,664	0	700,000	895,200	0	6,590,464
	経常費等補助金	0	123,953,994	65,211,000	231,881,454	38,974,000	56,802,220	49,074,584	145,942,740	711,839,992
	国庫補助金(教育)	0	123,953,994	65,025,000	0	0	0	0	0	188,978,994
	地方公共団体補助金	0	0	186,000	231,881,454	38,974,000	56,802,220	49,074,584	145,942,740	522,860,998
	付随事業収入	0	2,688,000	0	0	0	0	8,023,700	296,450	11,008,150
	雑収入	0	15,168,861	9,427,966	13,234,711	1,251,512	3,357,441	2,302,246	5,403,154	50,145,891
	教育活動収入計	0	902,663,260	305,785,166	411,054,696	103,030,512	191,189,661	137,422,744	151,642,344	2,202,788,383
	教育活動支出	人件費	0	473,509,591	230,637,771	338,995,754	53,015,259	173,506,857	76,828,478	83,092,797
教育研究経費		0	406,370,293	785,358,100	739,834,603	204,794,073	81,110,914	67,439,208	86,329	2,284,993,520
管理経費		0	156,095,743	49,093,082	29,989,220	8,182,910	13,721,220	8,416,047	49,642,613	315,140,835
徴収不能額等		0	14,210	1,699,700	0	0	74,152	0	0	1,788,062
教育活動支出計		0	1,035,989,837	1,066,788,653	1,108,819,577	265,992,242	268,413,143	152,683,733	132,821,739	4,031,508,924
教育活動収支差額		0	△ 133,326,577	△ 761,003,487	△ 697,764,881	△ 162,961,730	△ 77,223,482	△ 15,260,989	18,820,605	△ 1,828,720,541
教育活動外	受取利息・配当金	0	126,088,094	92,862,810	104,240,355	25,693,370	33,609,089	18,389,444	21,179	400,904,341
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	126,088,094	92,862,810	104,240,355	25,693,370	33,609,089	18,389,444	21,179	400,904,341
	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		0	126,088,094	92,862,810	104,240,355	25,693,370	33,609,089	18,389,444	21,179	400,904,341
経常収支差額		0	△ 7,238,483	△ 668,140,677	△ 593,524,526	△ 137,268,360	△ 43,614,393	3,128,455	18,841,784	△ 1,427,816,200
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	1,700,000	400,000	419,000	1,246,000	3,564,000	0	0	7,329,000
	施設設備寄付金	0	1,700,000	400,000	0	0	0	0	0	2,100,000
	現物寄付	0	0	0	419,000	0	0	0	0	419,000
	施設設備補助金	0	0	0	0	1,246,000	3,564,000	0	0	4,810,000
	特別収入計	0	1,700,000	400,000	419,000	1,246,000	3,564,000	0	0	7,329,000
	資産処分差額	0	16	9	14	2	21	2	0	64
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	16	9	14	2	21	2	0	64
	特別収支差額		0	1,699,984	399,991	418,986	1,245,998	3,563,979	△ 2	0
基本金組入前当年度収支差額		0	△ 5,538,499	△ 667,740,686	△ 593,105,540	△ 136,022,362	△ 40,050,414	3,128,453	18,841,784	△ 1,420,487,264
基本金組入額合計		0	△ 12,608,750	△ 5,403,750	△ 12,457,573	△ 2,960,650	△ 9,602,878	△ 3,602,500	△ 556,600	△ 47,192,701
当年度収支差額		0	△ 18,147,249	△ 673,144,436	△ 605,563,113	△ 138,983,012	△ 49,653,292	△ 474,047	18,285,184	△ 1,467,679,965
(参考)										
事業活動収入計		0	1,030,451,354	399,047,976	515,714,051	129,969,882	228,362,750	155,812,188	151,663,523	2,611,021,724
事業活動支出計		0	1,035,989,853	1,066,788,662	1,108,819,591	265,992,244	268,413,164	152,683,735	132,821,739	4,031,508,988

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
固定資産	21,934,218	21,817,611	21,642,812	21,552,158	20,439,475
流動資産	2,196,802	2,072,505	1,791,046	1,597,136	1,239,786
資産の部合計	24,131,020	23,890,116	23,433,858	23,149,294	21,679,261
固定負債	312,235	312,999	323,751	322,316	263,937
流動負債	385,138	359,861	351,312	296,340	305,172
負債の部合計	697,373	672,860	675,063	618,656	569,109
基本金	23,519,029	23,588,111	23,778,398	23,624,097	23,660,786
繰越収支差額	-85,382	△ 370,855	△ 1,019,603	△ 1,093,459	△ 2,550,634
純資産の部合計	23,433,647	23,217,256	22,758,795	22,530,638	21,110,152
負債及び純資産の部合計	24,131,020	23,890,116	23,433,858	23,149,294	21,679,261



ア) 資金収支計算書

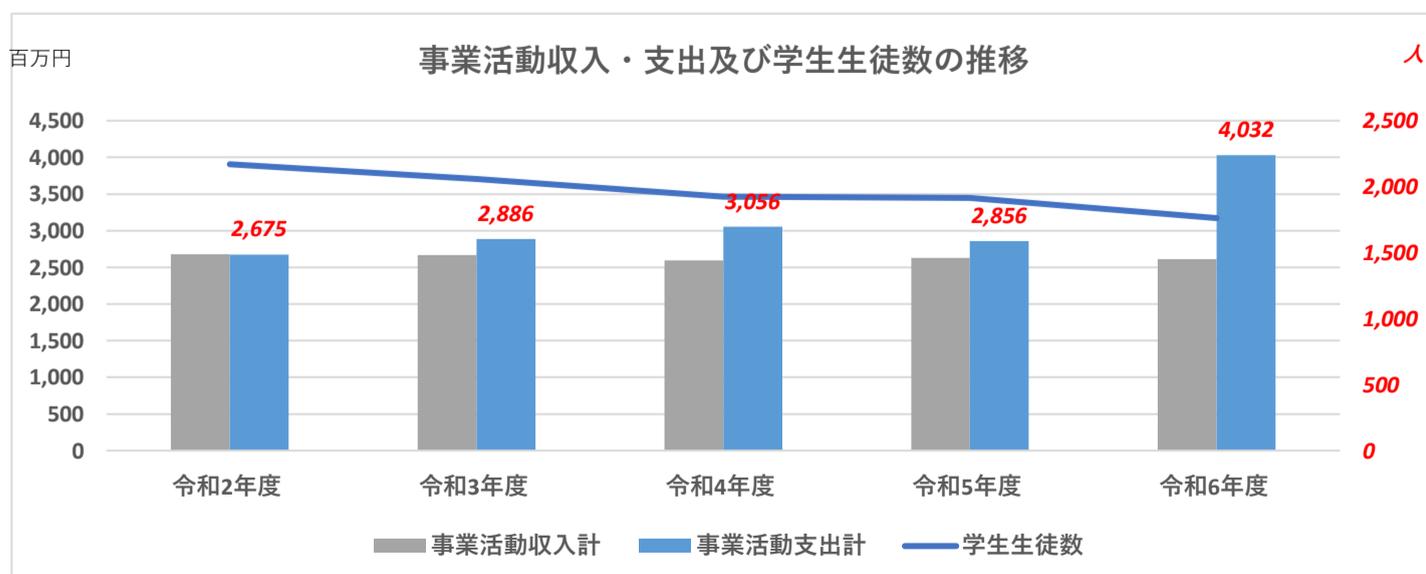
(単位：千円)

科目	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,726,169	1,654,889	1,559,900	1,578,140	1,408,742
	手数料収入	20,613	18,440	17,778	15,674	14,462
	寄付金収入	10,944	9,592	10,213	8,824	8,269
	補助金収入	710,668	776,098	713,301	722,131	716,650
	付随事業・収益事業収入	7,527	9,800	8,455	10,957	11,008
	受取利息・配当金収入	184,741	145,593	251,764	221,455	400,904
	雑収入	45,463	52,864	34,121	69,365	45,445
	前受金収入	297,060	277,010	266,750	206,850	212,910
	その他収入	2,453,218	1,653,242	1,465,888	1,925,801	2,589,146
	資金収入調整勘定	△ 399,242	△ 349,501	△ 304,602	△ 329,441	△ 227,596
	前年度繰越支払資金	2,070,703	2,103,494	1,987,972	1,733,274	1,493,340
合計	7,127,864	6,351,521	6,011,540	6,163,030	6,673,280	
支出の部	人件費支出	1,498,772	1,495,847	1,426,181	1,481,617	1,483,264
	教育研究経費支出	540,830	655,252	670,662	704,089	1,919,916
	管理経費支出	287,916	301,074	308,162	292,193	305,353
	施設関係支出	90,814	80,193	124,494	20,322	38,125
	設備関係支出	108,058	49,387	90,032	41,130	18,909
	資産運用支出	2,427,443	1,781,617	1,668,230	2,116,426	1,719,043
	その他の支出	80,816	9,168	14,201	19,488	9,562
	資金支出調整勘定	△ 10,280	△ 8,989	△ 23,697	△ 5,575	△ 4,754
	翌年度繰越支払資金	2,103,495	1,987,972	1,733,274	1,493,340	1,183,862
合計	7,127,864	6,351,521	6,011,540	6,163,030	6,673,280	

イ) 事業活動収支計算書

(単位：十円)

科 目		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,726,169	1,654,889	1,559,900	1,578,140	1,408,742
		手数料	20,613	18,440	17,778	15,674	14,462
		寄付金	11,592	10,166	7,584	6,289	6,590
		経常費等補助金	690,062	771,848	712,273	721,781	711,840
		付随事業収入	7,527	9,800	8,455	10,957	11,008
		雑収入	13,567	52,864	34,121	69,365	50,146
		教育活動収入計	2,469,530	2,518,007	2,340,111	2,402,206	2,202,788
	支出の部	人件費	1,421,528	1,496,611	1,436,932	1,480,182	1,429,587
		教育研究経費	952,985	1,077,163	1,082,489	1,068,689	2,284,993
		管理経費	298,454	310,559	318,016	302,085	315,141
		徴収不能額等	2,253	1,524	2,642	4,706	1,788
教育活動支出計		2,675,220	2,885,857	2,840,080	2,855,662	4,031,509	
教育活動収支差額		△205,690	△367,850	△499,969	△453,456	△1,828,721	
教育外活動	収入の部	受取利息・配当金	184,741	145,593	251,764	221,455	400,904
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	184,741	145,593	251,764	221,455	400,904
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		184,741	145,593	251,764	221,455	400,904	
経常収支差額		△20,950	△222,256	△248,204	△232,000	△1,427,816	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	23,178	5,866	5,342	3,844	7,329
		特別収入計	23,178	5,866	5,342	3,844	7,329
	支出の部	資産処分差額	0	0	215598.075	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	215598.075	0	0
特別収支差額		23,178	5,866	△210,256	3,844	7,329	
基本金組入前当年度収支差額		2,229	△ 216,390	△ 458,460	△ 228,156	△ 1,420,487	
基本金組入額合計		△227,596	△107,393	△201,460	△33,424	△47,193	
当年度収支差額		△225,367	△323,783	△659,920	△261,580	△1,467,680	
前年度繰越収支差額		130,555	△ 85,382	△ 370,855	△ 1,019,603	△1,093,458	
基本金取崩額合計		9,429	38,310	11,174	187,725	10,504	
翌年度繰越収支差額		△ 85,383	△ 370,855	△ 1,019,602	△ 1,093,458	△2,550,634	
参考							
事業活動収入計		2,677,449	2,669,467	2,597,218	2,627,505	2,611,021	
事業活動支出計		2,675,220	2,885,857	3,055,678	2,855,662	4,031,509	



(3) 主な財務比率

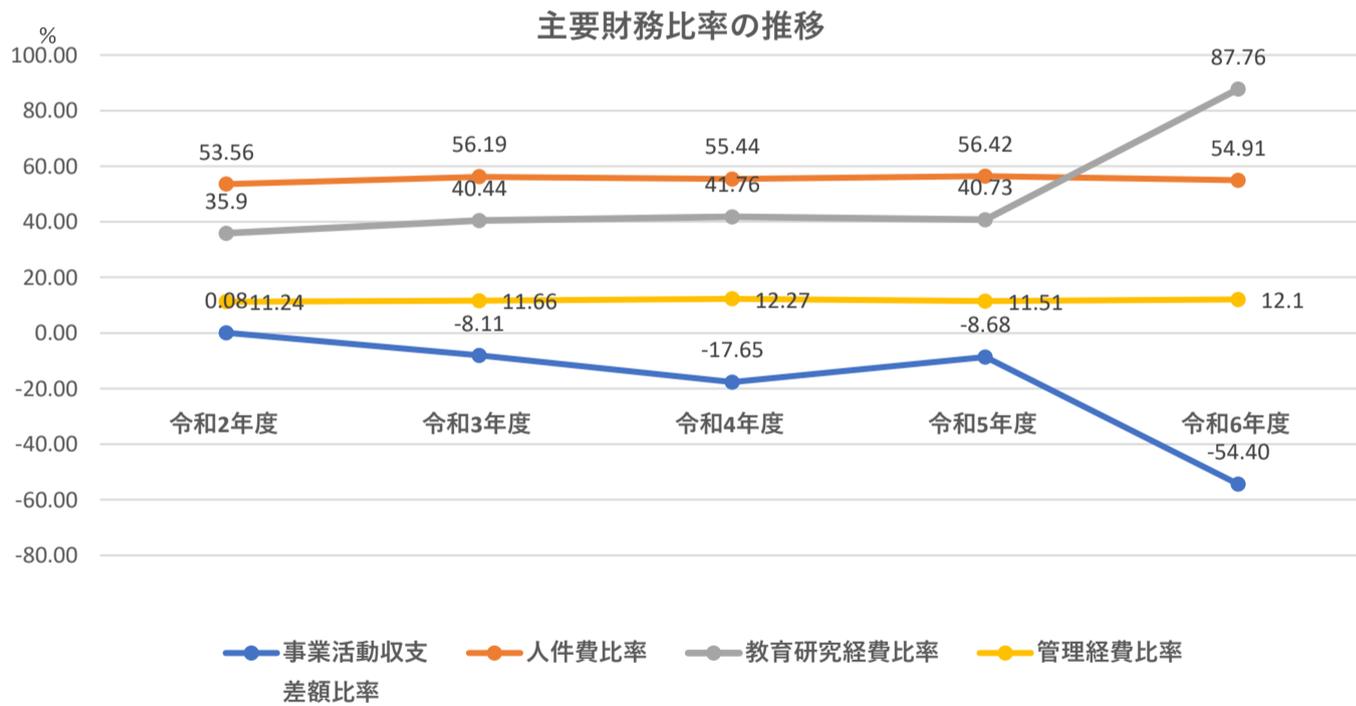
(単位：%)

比率名	算式	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	0.08	△ 8.11	△ 17.65	△ 8.68	△ 54.40
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	92.09	103.93	109.18	107.32	151.66
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	65.03	62.13	60.18	60.15	54.11
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.56	56.19	55.44	56.42	54.91
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.9	40.44	41.76	40.73	87.76
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.24	11.66	12.27	11.51	12.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	570.39	575.92	509.82	538.95	406.26
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.98	2.9	2.97	2.75	2.7
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	97.11	97.18	97.12	97.33	97.37
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 8.33	△ 14.61	△ 21.37	△ 18.88	△ 83.02

※ 1 事業収入計 = 教育活動収入計 + 教育外活動収入計 + 特別収入計

※ 2 事業支出計 = 教育活動支出計 + 教育外活動支出計 + 特別収入計

※ 3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計



## 財 産 目 録

令和7年3月31日

(単位 円)

<b>基 本 財 産</b>			
	土地		4,292,716,026
	建物		4,967,654,931
	構築物		118,728,218
	教育研究用機器備品		198,396,351
	管理用機器備品		14,744,781
	図書		138,625,840
	車両		4
	借地権		43,000,000
	電話加入権		1,716,415
	施設利用権		5
	ソフトウェア		45,737,301
	<b>基本財産計</b>		<b>9,821,319,872</b>
<b>運 用 財 産</b>			
	施設設備引当特定資産	公社債	5,431,149,000
		その他	1,560,201,865
			6,991,350,865
	退職金引当特定資産		256,703,498
	第3号基本金引当特定資産	公社債	3,149,152,000
		その他	150,848,000
			3,300,000,000
	差入保証金		66,032,000
	長期前払金		4,069,166
	現金預金		1,183,861,851
	未収入金		23,163,586
	仮払金		35,250
	立替金		1,012,543
	修学旅行預り資産		26,378,611
	前払金		5,333,821
	<b>運用財産計</b>		<b>11,857,941,191</b>
	<b>資 産 合 計</b>		<b>21,679,261,063</b>
<b>負 債</b>			
	退職給与引当金		263,937,452
	未払金		4,527,095
	前受金		212,910,000
	預り金		61,356,644
	修学旅行預り金		26,378,611
	<b>負債合計</b>		<b>569,109,802</b>
	<b>差 引 正 味 財 産</b>		<b>21,110,151,261</b>

## 監査報告書

令和7年5月24日

学校法人 城南学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 城南学園

監事 水野正行

監事 則藤孝之

私たちは、学校法人城南学園の監事として、旧私立学校法（令和5年5月8日施行）第37条第3項及び学校法人城南学園旧寄附行為（令和4年4月1日施行）第14条の規定に基づいて同学校法人の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討し、各学校の教育活動状況を確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人城南学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは旧寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

学校法人の「計算書類」の読み方について

### （学校法人・学校会計）

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

### （事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書）

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等、納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金（いつでも引出せる現金や預貯金）の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

### （固定資産取得・基本金組入）

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部の廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常の実業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価格及び新たな設置、又は既設設備の規模拡大や質向上のために取得した固定資産の取得価格
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### （当年度収支差額）

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の実業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。